

凡 例

- ◆ 年（年度）の表記は、原則として、中長期的・将来的な動向や国際的な動向について記述する場合は西暦を、近年の国内の動向について記述する場合は和暦を使用しています。必要に応じて、西暦と和暦を併記しています。
- ◆ 和暦における元号は明記する必要のない場合や一部図表において省略しています。
- ◆ 「年」とあるものは暦年（1月から12月）を、「年度」とあるものは会計年度（4月から翌年3月）を指しています。
- ◆ 企業名については、原則として「株式会社」の記述を省略しています。
- ◆ 補助単位については、以下の記号で記述しています。
 - 10 垓 (10^{21}) 倍 …Z (ゼタ)
 - 100 京 (10^{18}) 倍 …E (エクサ)
 - 1,000 兆 (10^{15}) 倍 …P (ペタ)
 - 1 兆 (10^{12}) 倍 …T (テラ)
 - 10 億 (10^9) 倍 …G (ギガ)
 - 100 万 (10^6) 倍 …M (メガ)
 - 1,000 (10^3) 倍 …k (キロ)
 - 10 分の 1 (10^{-1}) 倍 …d (デシ)
 - 100 分の 1 (10^{-2}) 倍 …c (センチ)
 - 1,000 分の 1 (10^{-3}) 倍 …m (ミリ)
 - 100 万分の 1 (10^{-6}) 倍 … μ (マイクロ)
- ◆ 単位の繰上げは、原則として、四捨五入によっています。単位の繰上げにより、内訳の数値の合計と、合計欄の数値が一致しないことがあります。
- ◆ 構成比 (%) についても、単位の繰上げのため合計が 100 とならない場合があります。
- ◆ 本資料に記載した地図は、我が国の領土を網羅的に記したものではありません。
- ◆ 出典が明記されていない図表等は、総務省資料によるものです。
- ◆ 原典が外国語で記されている資料の一部については、総務省仮訳が含まれます。
- ◆ 第 189 回国会に提出された法律案、審議会、調査研究会等については、原則として平成 27 年 4 月末現在での審議状況等を基に記述しています。
- ◆ 掲載している URL は、平成 27 年 6 月末現在のものです。